

目 次

I. 予算編成の概要

1. 平成24年度予算編成方針	1
2. 予算総額	2
3. 地方交付税の算定	3
4. 防災対策関連経費	4
5. 合併特例事業	5
6. 行財政改革の取り組み	6

II. 予算の概要

1. 予算規模	7
2. 一般会計歳入予算額	8
3. 一般会計歳出予算額（目的別）	9
4. 一般会計歳出予算額（性質別）	10
5. 一般財源の状況	11
6. 市税の状況	12
7. 地方債の状況	13
8. 基金の状況	15

III. 主要事業

1. 平成24年度恵那市総合計画主要事業	16
----------------------	----

1. 平成24年度予算編成方針

昨年3月に発生した東日本大震災とそれに続く東京電力福島第一原子力発電所事故は、直接の被災地となった東北地方はもとより不況下にある日本経済を直撃し、住民生活に依然大きな影響を与えています。

景気の現状は、大震災の影響により厳しい状況にあるなかで徐々に持ち直してはいるものの、海外景気が下振れした場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下押しされるリスクが存在しており、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然として残る状況となっています。

政府は、震災からの復旧・復興を最優先の課題とするとともに経済分野の開拓、農林漁業の再生、エネルギー環境政策、地域主権改革などを重点におき日本再生に取り組むものとして、一般会計90兆3,339億円（前年の2.2%減）となる平成24年度予算を編成しました。また地方財政対策においては、地域主権改革に沿った財源の充実を図り、地方の安定的な財政運営のために必要となる一般財源総額を平成23年度と同水準となるよう確保するなどの措置が講じられています。

恵那市の財政状況は、景気の落ち込みから個人市民税が前年比3.5%減となるなど、平成23年度の税収見込みは、前年度比1.0%減と見込まれており、また平成22年度決算における経常収支比率は80.1%、交付税や市債などの依存財源比率が65.3%と依然高い水準にあり、自己財源の減少と将来負担の増加による財政の硬直化の懸念が高まっています。このような中、平成24年度予算においては、行財政改革の推進による経費の節減に努めるとともに、総合計画の着実な実施を図り、「人・地域・自然が調和した交流都市」の実現を目指した予算を編成しました。

2. 予算総額

平成24年度恵那市の予算額は以下のとおりとなりました。一般会計では、景気低迷の影響により個人市民税が前年比0.3%の減、評価基準の見直しなどにより固定資産税が4.8%の減となるなど厳しい市税状況を、普通交付税の増額などにより一般財源を前年度並みに確保したうえで、総合計画に位置付けられた事業の着実な実施とともに、地震、台風などの災害に強いまちづくりに取り組むための経費を計上した結果、平成23年度予算額と比較し3億1千万円の増額となりました。

特別会計では、介護保険特別会計（事業勘定）において、保険給付費の上昇により前年度比7,500万円（1.5%）の増額。また、簡易水道事業特別会計では地域の簡易水道の統合や、公共下水道事業特別会計では処理施設の増設などによりそれぞれ16.0%及び12.5%の増額となりました。なお、国民健康保険事業特別会計では、保険給付費の上昇による財源不足分を国民健康保険給付基金からの繰入れにより財源確保し、昨年引き続き、保険料の改定を行わないこととしました。

企業会計は、全体で1億6,430万円（2.3%）の減となっています。病院事業会計では、新病院建設のための経費などを計上しております。

<平成24年度の予算総額>

○一般会計	…	264億8,000万円	(対前年	1.2%増)
○特別会計	…	144億139万円	(対前年	1.9%増)
○企業会計	…	70億2,620万円	(対前年	2.3%減)
合計		479億759万円	(対前年	0.9%増)

3. 地方交付税の算定

地方財政対策において国は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が緩やかに回復することが見込まれる一方で、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、依然として大幅な財源不足が生じると見込み、財政運営戦略に基づき、地域経済の基盤強化などに対応する地方財源の確保を含め、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、実質的に平成23年度の水準と同程度となるよう確保することを基本として所要の財源措置を行なっています。

平成24年度の地方交付税総額は、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、前年度比で811億円(0.5%)増額し、1兆7,545億円としました。また、臨時財政対策債は、前年度比0.4%減の総額6兆1,333億円となっています。

恵那市の地方交付税の算定は、基準財政収入額として、今年度の税収の推計とともに地方財政計画、岐阜県の推計を参考に算定しました。一方、基準財政需要額は、個別算定経費と包括算定経費とも地方財政計画を参考にし、また元利償還金の措置額を推計して積算しています。この結果、普通交付税は、23年度予算額の2%増の80億6,000万円、特別交付税は前年同額の10億円を計上しました。また臨時財政対策債は、これまでの交付実績と地方財政計画を勘案し、12億9,000万円を計上しました。

＜主な地方財政計画指標＞			＜恵那市一般会計予算額＞		
①地方財政規模	81兆8,700億円	(対前年△0.8%)	⇔	264.8億円	(1.2%)
②一般財源総額	59兆6,241億円	(対前年0.2%)	⇔	188.9億円	(0.3%)
③交付税総額	17兆4,545億円	(対前年0.5%)	⇔	90.6億円	(1.8%)
④臨時財政対策債	6兆1,333億円	(対前年△0.4%)	⇔	12.9億円	(7.5%)
⑤地方税	33兆6,569億円	(対前年0.8%)	⇔	68.1億円	(△1.7%)

4. 防災対策関連経費

昨年3月の東日本大震災は、東北・関東地方に甚大な惨禍をもたらすとともに、国や自治体に防災対策の見直しという課題を突きつけることとなりました。また、今後30年以内に88%の確率で発生するといわれている東海地震も心配される場所であり、市においても災害に対する備えを万全とするため、「災害に強いまちづくり」に向けた各種施策に積極的に取り組んでまいります。

事業名	金額	主な内容
庁舎整備事業	38,000	第2庁舎機能移転に伴う事務所改修経費 第2庁舎解体及び跡地整備工事費
上矢作振興事務所庁舎移転事業	84,800	耐震性に乏しい庁舎のコミュニティセンターへの移転
防災資機材施設整備事業	15,350	備蓄品・資機材購入
地域防災推進経費	12,916	土砂災害ハザードマップ作成、地域防災計画改訂、防災土養成事業
東日本大震災復興支援経費	1,632	被災地職員派遣・物資運搬
奥矢作レクセンター耐震補強工事	40,000	耐震補強工事
山岡まちづくり事業費	4,000	防災倉庫整備工事
小学校施設管理経費	13,700	受水槽緊急遮断弁設置工事、中野方小学校浄水型プール建設、東野小学校大規模改修、書架転倒防止
中学校施設管理経費	9,600	受水槽緊急遮断弁設置工事 書架転倒防止
コミュニティセンター管理運営経費	64,850	中コミュニティセンター耐震補強工事 エレベーター設置
防災ヘリポート整備	3,000	専用ヘリポート整備 飯地町
その他	66,385	明智振興事務所庁舎整備設計、 住宅耐震診断、防災行政無線整備、 水道・下水道震災対策
計	354,233	

5. 合併特例事業

平成24年度は、合併特例債を活用したまちづくり推進として以下の事業を予定しています。

○合併特例債の活用事業

起債可能額 全体 269.2億円

活用実績 (H23 末見込) 132.6億円 (153事業)

○平成24年度予定事業

(単位：千円)

事業区分	特例債の額	事業内容等
地域振興基金造成事業	332,500	基金造成 350,000
庁舎整備事業	52,500	上矢作振興事務所移転事業
地域情報基盤整備事業	10,900	山岡町地域情報基盤整備事業
福祉・衛生施設整備事業	148,000	岩村保育園大規模改修事業、恵光園改修事業 し尿投入施設整備事業
病院整備事業	7,900	恵那病院整備事業（一般会計出資事業）
地域特産品開発事業	58,400	恵那栗団地整備事業
まちづくり整備事業	740,300	道路街路事業 岩村町・明智町・山岡町まちづくり事業
道路整備事業	168,300	道路事業
公営住宅整備事業	46,700	定住促進住宅整備事業、バリアフリー整備事業
消防施設整備事業	59,600	消防自動車購入、消防器具庫整備事業
教育施設整備事業	297,100	中野方小プール改築事業、東野小大規模改修事業 コミュニティセンター整備事業 市指定文化財整備事業
計	1,922,200	

※合併特例債は、元利償還に対し償還額の70%が後年度交付税措置されます。

※このほか、平成22年度までに、国からの合併市町村補助金（H17～H19 総額5億4,000万円）を19事業に、岐阜県合併支援交付金（H17～H21 総額9億円）を23事業に活用しています。

6. 行財政改革の取り組み

平成23年度に策定した第2次行財政改革行動計画に基づき、各種の取り組みを進めていきます。平成24年度予算における主な取り組みは次のとおりです。

(主な内容)

- ① 公共施設の統廃合と維持管理経費の削減 △740万円
- ・野井保育園、佐々良木保育園の統合
 - ・地域集会施設の地元移譲
藤多目的研修センター、山岡田代集落農事集会所、公孫樹会館
 - ・公の施設の廃止
山岡農業気象情報高度化施設
- ② 指定管理者制度の導入 △770万円
- ・長島保育園
- ③ 定員適正化・人件費の削減 △1億7,800万円
- ・職員の削減
- ④ 持続可能な財政構造の確立

恵那市総合計画における長期財政計画との整合を図りながら、健全な財政運営を目指します。

(一般会計)

	目標	平成24年度当初予算
予算規模	274億円	264.8億円
年度末市債現在高	373億円	370億円

1 予 算 規 模

(単位：千円)

会 計 別		平成24年度	平成23年度	増減率	備 考	
一 般 会 計		26,480,000	26,170,000	1.2%		
特 別 会 計		14,401,390	14,137,920	1.9%		
内 訳	国民健康保険事業特別会計		5,681,500	5,834,400	△2.6%	
	介護保険特別会計	事業勘定	5,044,400	4,969,400	1.5%	
		サービス事業勘定	19,000	36,900	△48.5%	
		計	5,063,400	5,006,300	1.1%	
	簡易水道事業特別会計		1,114,900	960,900	16.0%	
	農業集落排水事業特別会計		290,700	292,000	△0.4%	
	駐車場事業特別会計		30,400	31,500	△3.5%	
	公共下水道事業特別会計		1,588,200	1,411,800	12.5%	
	遠山財産区特別会計		5,500	7,850	△29.9%	
	上財産区特別会計		1,190	2,170	△45.2%	
後期高齢者医療特別会計		625,600	591,000	5.9%		
企 業 会 計		7,026,200	7,190,500	△2.3%		
内 訳	水道事業会計	収益的収支	842,100	831,600	1.3%	
		資本的収支	238,800	493,500	△51.6%	
	病院事業会計	収益的収支	4,002,000	4,055,000	△1.3%	
		資本的収支	248,200	149,200	66.4%	
	介護老人保健施設事業会計	収益的収支	503,900	492,500	2.3%	
		資本的収支	39,000	39,900	△2.3%	
	国民健康保険診療所事業会計	収益的収支	673,200	668,700	0.7%	
		資本的収支	38,500	27,400	40.5%	
	介護老人福祉施設事業会計	収益的収支	419,000	413,000	1.5%	
		資本的収支	21,500	19,700	9.1%	
合 計		47,907,590	47,498,420	0.9%		

*企業会計の予算規模は、収益的費用及び資本的支出。

一般会計の歳入では景気の低迷と震災の影響により、市税が前年に引き続き減収(0.4%)となっています。また、地方交付税は普通交付税が基準財政需要額、公債費の増加で1億6千万円増額となる見込みです。

歳出では、恵那東地区まち並み整備事業、岩村町まち並み整備事業、幹線道路整備事業、コミュニティセンター整備事業などが増加しています。また、新しい事業として、し尿投入施設建設事業、市指定文化財整備事業などを行うほか、災害に強いまちづくりを目指して各種の防災対策関連事業を計上しています。

特別会計では、介護保険特別会計事業勘定で保険給付費の増加により総額が増加しています。また、簡易水道事業特別会計では地域の統合に向けた経費を計上しています。公共下水道事業特別会計は水処理施設の増設により増加しています。

企業会計では水道事業会計で羽白配水池の建設事業が終了したため予算が減少しています、病院事業会計では、新病院建設のための計画費などを計上しています。

2 一般会計歳入予算額

(単位：千円)

	平成24年度		平成23年度		差引額	増減率	備考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
市 税	6,814,070	25.7%	6,935,170	26.5%	△121,100	△1.7%	
地方譲与税	386,600	1.5%	395,000	1.5%	△8,400	△2.1%	
利子割交付金	21,300	0.1%	18,000	0.1%	3,300	18.3%	
配当割交付金	9,800	0.0%	8,300	0.0%	1,500	18.1%	
株式等譲渡所得割交付金	2,400	0.0%	4,000	0.0%	△1,600	△40.0%	
地方消費税	538,700	2.0%	521,000	2.0%	17,700	3.4%	
ゴルフ場利用税	116,900	0.5%	121,000	0.5%	△4,100	△3.4%	
自動車取得税	109,200	0.4%	105,000	0.4%	4,200	4.0%	
地方特例交付金	36,700	0.1%	129,000	0.5%	△92,300	△71.6%	
地方交付税	9,060,000	34.2%	8,900,000	34.0%	160,000	1.8%	
交通安全対策特別交付金	6,300	0.0%	6,000	0.0%	300	5.0%	
分担金及び負担金	339,317	1.3%	324,006	1.2%	15,311	4.7%	
使用料及び手数料	421,039	1.6%	427,599	1.7%	△6,560	△1.5%	
国庫支出金	1,932,299	7.3%	2,026,609	7.7%	△94,310	△4.7%	
県支出金	1,804,610	6.8%	2,024,449	7.7%	△219,839	△10.9%	
財産収入	92,192	0.4%	96,120	0.4%	△3,928	△4.1%	
寄附金	107	0.0%	109	0.0%	△2	△1.8%	
繰入金	270,171	1.0%	213,525	0.8%	56,646	26.5%	
繰越金	500,000	1.9%	500,000	1.9%	0	0.0%	
諸収入	598,895	2.3%	595,413	2.3%	3,482	0.6%	
市債	3,419,400	12.9%	2,819,700	10.8%	599,700	21.3%	
計	26,480,000	100.0%	26,170,000	100.0%	310,000	1.2%	

(主な増減)

市税	個人市民税△9,100 固定資産税△168,720 たばこ税60,600
地方交付税	普通交付税160,000 (2.0%) 特別交付税 同額 (0.0%)
使用料及び手数料	清掃手数料△6,363
国庫支出金	子ども手当交付金△282,272 障害者自立支援給付費負担金86,315 社会資本整備総合交付金72,280
県支出金	障害者自立支援給付費負担金43,112 ぎふ清流国体補助金24,629 森林整備加速化事業補助金△158,325 商工費補助金△159,774
財産収入	立木売払収入△4,480 利子及び配当金503
繰入金	まちづくり基金繰入56,774
諸収入	中小企業小口融資貸付金元利収入10,000 自主事業収入△3,516
市債	合併特例事業債482,700

3 一般会計歳出予算額 (目的別)

(単位：千円)

	平成24年度		平成23年度		差引額	増減率	備考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
議会費	274,200	1.0%	280,800	1.1%	△6,600	△2.4%	
総務費	4,011,600	15.2%	3,906,600	14.9%	105,000	2.7%	
民生費	6,426,700	24.3%	6,657,100	25.4%	△230,400	△3.5%	
衛生費	3,124,000	11.8%	3,137,800	12.0%	△13,800	△0.4%	
労働費	48,500	0.2%	48,300	0.2%	200	0.4%	
農水産業林費	1,322,800	5.0%	1,252,400	4.8%	70,400	5.6%	
商工費	589,600	2.2%	703,900	2.7%	△114,300	△16.2%	
土木費	2,527,500	9.5%	2,470,200	9.5%	57,300	2.3%	
消防費	947,700	3.6%	1,000,900	3.8%	△53,200	△5.3%	
教育費	2,976,400	11.2%	2,594,100	9.9%	382,300	14.7%	
公債費	4,201,000	15.9%	4,087,900	15.6%	113,100	2.8%	
予備費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%	
計	26,480,000	100.0%	26,170,000	100.0%	310,000	1.2%	

(主な増減)

- 議会費 地方議会議員共済会負担金△32,950 議会音響・中継整備事業費22,400
- 総務費 上矢作振興事務所庁舎移転事業84,800 岩村町まち並み整備事業費182,920
オフィスオートメーション推進経費△74,072 都市間交通対策経費△63,386
- 民生費 自立支援給付費159,592 福祉医療費26,680 子ども手当給付費△234,325
明智保育園建設事業費△240,033 生活保護費23,720
- 衛生費 リサイクル広場整備事業費△241,669 予防接種事業費△39,830
じん芥処理費222,300 し尿投入施設建設事業費108,520 水道費△111,760
- 農林水産業費 恵那栗団地整備事業61,700 森林保全費(緊急雇用)△20,394
県営土地改良事業負担金△11,200 林道新設改良事業費16,700
- 商工費 企業誘致対策経費△86,608 奥矢作レクセナー管理経費36,405
観光振興(緊急雇用)事業△50,642 申原観光関連施設管理運営費15,733
大正百年記念事業費△26,340
- 土木費 恵那地区まち並み整備道路橋りょう事業費175,140 幹線道路整備事業費134,325
恵那地区まち並み整備都市計画事業費△321,610 地域住宅整備事業費66,070
- 消防費 常備消防費8,440 消防施設費△64,420
- 教育費 小学校施設管理経費15,242 中学校施設管理経費10,818
文化財保護経費98,127 コミュニティセンター管理運営経費238,513
- 公債費 元金137,669

4 一般会計歳出予算額(性質別)

(単位:千円)

	平成24年度		平成23年度		比較	伸率	備考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
義務的経費	11,716,826	44.2%	11,663,869	44.6%	52,957	0.5%	
人件費	4,633,681	17.5%	4,811,983	18.4%	△178,302	△3.7%	
扶助費	2,882,145	10.9%	2,763,986	10.6%	118,159	4.3%	
公債費	4,201,000	15.8%	4,087,900	15.6%	113,100	2.8%	
投資的経費	4,126,239	15.6%	3,300,317	12.6%	825,922	25.0%	
普通建設事業費	4,126,239	15.6%	3,300,317	12.6%	825,922	25.0%	
(1) 補助事業	1,915,743	7.2%	1,612,009	6.1%	303,734	18.8%	
(2) 単独事業	2,173,196	8.2%	1,646,033	6.3%	527,163	32.0%	
(3) 県営事業負担金	37,300	0.2%	42,275	0.2%	△4,975	△11.8%	
その他の経費	10,636,935	40.2%	11,205,814	42.8%	△568,879	△5.1%	
物件費	4,576,213	17.3%	4,844,338	18.5%	△268,125	△5.5%	
維持補修費	224,149	0.9%	237,272	0.9%	△13,123	△5.5%	
補助費等	2,180,451	8.2%	2,452,626	9.4%	△272,175	△11.1%	
積立金	418,753	1.6%	403,145	1.5%	15,608	3.9%	
投資及び出資金	144,069	0.5%	150,369	0.6%	△6,300	△4.2%	
貸付金	118,800	0.5%	106,400	0.4%	12,400	11.7%	
繰出金	2,944,500	11.1%	2,981,664	11.4%	△37,164	△1.2%	
予備費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%	
合計	26,480,000	100.0%	26,170,000	100.0%	310,000	1.2%	

(主な増減)

- 人件費 退職・異動△222,711 制度改正△15,492 採用等129,830 昇給等22,084
- 扶助費 自立支援給付費159,592 福祉医療費26,680 子ども手当給付費△234,325 生活保護費23,720
- 公債費 元金137,669
- 普通建設事業 岩村町まち並み整備事業費182,920 リサイクル広場整備事業費△241,669 恵那地区まち並み整備道路橋りょう事業費175,140 幹線道路整備事業費134,325 恵那地区まち並み整備都市計画事業費△321,610 上矢作振興事務所庁舎移転事業34,800 じん荼処理施設改修工事200,000 し尿投入施設建設事業費108,520 コミュニティセンター改修工事233,220
- 物件費 賃金△23,104 業務委託料△99,111 (予防接種△39,144、緊急雇用等△154,024、OA推進△48,910、国体38,071他)
- 維持補修費 し尿処理施設△3,380 林道維持△3,500
- 補助費等 運輸対策補助金△36,260 生活用水整備補助金△21,100 企業奨励金△88,925 大正100年事業負担金△26,000 国体補助金△20,568
- 積立金 過疎地域自立促進基金積立金15,917
- 投資及び出資金 病院事業12,225 水道事業△23,300 診療所事業3,300
- 貸付金 中小企業小口融資貸付10,000
- 繰出金 国民健康保険事業特別会計△10,610 介護保険特別会計△28,210 後期高齢者医療特別会計27,410 簡易水道事業特別会計△62,629 公共下水道事業特別会計25,350

5 一般財源の状況

(単位：千円)

	平成22年度 決算額	平成23年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	増減額 (B-A)	増減率	備考
市税	6,956,536	6,935,170	6,814,070	△ 121,100	△1.7%	
地方揮発油譲与税	121,608	115,000	117,500	2,500	2.2%	
自動車重量譲与税	291,580	280,000	269,100	△ 10,900	△3.9%	
利子割交付金	25,459	18,000	21,300	3,300	18.3%	
配当割交付金	10,963	8,300	9,800	1,500	18.1%	
株式等譲渡所得割交付金	3,247	4,000	2,400	△ 1,600	△40.0%	
地方消費税交付金	522,116	521,000	538,700	17,700	3.4%	
ゴルフ場利用税交付金	130,669	121,000	116,900	△ 4,100	△3.4%	
自動車取得税交付金	117,520	105,000	109,200	4,200	4.0%	
地方特例交付金	127,427	129,000	36,700	△ 92,300	△71.6%	
普通交付税	8,666,007	7,900,000	8,060,000	160,000	2.0%	
特別交付税	1,466,091	1,000,000	1,000,000	0	0.0%	
交通安全対策特別交付金	6,781	6,000	6,300	300	5.0%	
繰越金	1,598,834	500,000	500,000	0	0.0%	
臨時財政対策債	1,801,500	1,200,000	1,290,000	90,000	7.5%	
計	21,846,338	18,842,470	18,891,970	49,500	0.3%	

- ・市税は別掲、「市税の状況」による。
- ・譲与税、交付金等は、地方財政計画、岐阜県推計数値の伸び率を基に算出。
- ・普通交付税は、地方財政計画を基に、個別算定経費及び公債費の伸び等を推計し算出した。
- ・臨時財政対策債は、これまでの交付実績に地方財政計画の伸びを考慮して見込んだ。

6 市税の状況

(単位：千円)

科 目		平成22年度 決算額	平成23年度 当初予算額	平成24年度		備 考
				当初予算額	対前年比	
市民税	個人	現年	2,156,496	2,212,000	2,205,000	△0.3%
		滞納	38,117	32,100	30,000	△6.5%
	法人	現年	469,223	447,600	458,700	2.5%
		滞納	1,725	1,600	1,500	△6.3%
小 計		2,665,561	2,693,300	2,695,200	0.1%	
固定資産税	現年	土地	881,968	896,600	886,000	△1.2%
		家屋	1,426,103	1,451,000	1,301,000	△10.3%
		償却	1,123,550	1,050,000	1,040,000	△1.0%
		国有	37,178	35,670	36,750	3.0%
	滞納	65,511	48,400	49,200	1.7%	
小 計		3,534,310	3,481,670	3,312,950	△4.8%	
軽自動車税	現年	120,517	122,000	123,000	0.8%	
	滞納	1,737	1,700	1,600	△5.9%	
小 計		122,254	123,700	124,600	0.7%	
市たばこ税	現年	310,916	306,700	367,300	19.8%	
鉱産税	現年	1,412	1,600	1,450	△9.4%	
入湯税	現年	47,686	46,400	46,470	0.2%	
都市計画税	現年	土地	123,825	125,200	123,700	△1.2%
		家屋	143,125	150,000	136,000	△9.3%
	滞納	7,447	6,600	6,400	△3.0%	
小 計		274,397	281,800	266,100	△5.6%	
計		6,956,536	6,935,170	6,814,070	△1.7%	

7 地方債の状況

(一般会計分)

(単位：千円)

区分	起債の目的	起債額	備考	
			内 訳	
総務債	臨時財政対策債	1,290,000		
民生債	施設整備事業	14,000		岩村保育園大規模改修事業(岩村保育園施設整備事業債)
過疎債	過疎対策事業	193,200	6,400 2,500 2,500 10,000 12,600 4,000 9,100 40,000 27,000 27,000 19,200 32,900	串原地域情報基盤整備事業 青ナギ・根山線舗装事業 追沢線舗装事業 暗井沢線改良事業 くしはら温泉周辺整備事業 くしはら温泉施設維持管理事業 観光案内看板・パイオトイレ設置事業 奥矢作レクリエーションセンター耐震補強整備事業 中根橋改良事業 大竹松本線道路改良事業 自立促進特別事業(ソフト分) 過疎地域自立促進基金造成事業
合併特例債	合併特例事業	1,922,200	332,500 52,500 13,300 16,100 1,900 3,700 69,400 181,600 19,000 34,700 80,000 84,100 110,200 5,200 28,700 64,600 6,600 9,500 26,600 13,300 6,800 91,000 39,300 38,000 118,600 30,400 61,600 23,400 151,200 29,200 28,700 18,000 10,900 55,300 58,400 7,900	地域振興基金造成事業 上矢作振興事務所庁舎移転事業 岩村保育園大規模改修事業(保育園整備事業債) 養護老人ホーム恵光園施設整備事業 中野方小学校プール改築事業(学校教育施設等整備事業債) 東野小学校大規模改修事業(学校教育施設等整備事業債) 御所の前牧田線整備事業(まちづくり整備事業債) 神ノ木橋整備事業(まちづくり整備事業債) 生活道路整備事業(まちづくり整備事業債) 通学路整備事業(まちづくり整備事業債) 岩村まちなか道路整備事業(まちづくり整備事業債) 岩村駅前広場整備事業(まちづくり整備事業債) 岩村電線類地中化事業(まちづくり整備事業債) 飯峽会館前広場整備事業(まちづくり整備事業債) 岩村案内看板整備事業(まちづくり整備事業債) 山岡振興事務所周辺整備事業(まちづくり整備事業債) 山岡駅前広場整備事業(まちづくり整備事業債) イワクラ公園整備事業(まちづくり整備事業債) 陶芸の里道路整備事業(まちづくり整備事業債) 山岡中学校周辺整備事業(まちづくり整備事業債) 吉良見ふれあい広場整備事業(まちづくり整備事業債) 袖畑笠作線清水白坂線道路改良事業(幹線道路整備事業債) 平山線道路改良事業(幹線道路整備事業債) 飯地町39号線道路改良事業(生活道路整備事業債) し尿投入施設建設事業 消防自動車購入事業 中コミュニティセンター整備事業 三郷コミュニティセンター整備事業 岩村コミュニティセンター整備事業 消防器具庫建設事業 飯地定住促進住宅建設事業(公営住宅整備事業債) 上矢作末広住宅整備事業(公営住宅整備事業債) 山岡地域情報基盤整備事業 指定文化財鉄砲鍛冶加納家整備事業 恵那栗団地整備事業 一般会計出資債(病院事業会計)
合計		3,419,400		

地方債現在高の見込み

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高見込額	平成24年度中増減見込額		平成24年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 普通債	16,613,742	14,361,426	207,200	2,269,647	12,298,979
(1) 総務債	57,276	45,279	0	6,899	38,380
(2) 民生債	461,105	425,560	14,000	74,063	365,497
(3) 衛生債	2,841,460	2,437,660	0	393,909	2,043,751
(4) 農林水産業債	1,723,330	1,434,363	0	270,850	1,163,513
①農林水産業債	1,421,817	1,152,916	0	250,412	902,504
②公有林	301,513	281,447	0	20,438	261,009
(5) 商工債	14,876	10,366	0	4,527	5,839
(6) 土木債	4,006,956	3,435,836	0	558,374	2,877,462
(7) 住宅債	964,554	893,364	0	70,510	822,854
(8) 消防債	55,361	49,867	0	5,592	44,275
(9) 教育債	3,238,848	2,894,727	0	326,218	2,568,509
(10) 辺地債	1,052,928	853,769	0	182,844	670,925
①農林水産業債	221,844	186,522	0	31,093	155,429
②土木債	818,516	656,656	0	149,634	507,022
③消防債	12,568	10,591	0	2,117	8,474
(11) 過疎債	2,197,048	1,880,635	193,200	375,861	1,697,974
①総務債	429,350	385,607	58,500	73,449	370,658
②民生債	26,661	1,467	0	1,467	0
③衛生債	5,500	4,790	0	755	4,035
④農林水産業債	199,252	192,170	15,000	28,610	178,560
⑤商工債	418,914	347,300	65,700	105,411	307,589
⑥土木債	915,951	807,785	54,000	118,306	743,479
⑦住宅債	16,015	12,895	0	3,161	9,734
⑧消防債	89,311	59,554	0	21,994	37,560
⑨教育債	96,094	69,067	0	22,708	46,359
2. 災害復旧債	188,378	242,689	0	26,215	216,474
3. 合併特例債	10,125,429	11,348,573	1,922,200	749,167	12,521,606
①総務債	4,828,759	5,089,785	831,500	505,649	5,415,636
②民生債	320,083	362,052	29,400	15,861	375,591
③衛生債	391,800	551,736	126,500	3,848	674,388
④農林水産業債	3,200	3,200	58,400	0	61,600
⑤土木債	2,131,895	2,776,702	519,700	86,185	3,210,217
⑥消防債	909,277	971,281	59,600	70,110	960,771
⑦教育債	1,540,415	1,593,817	297,100	67,514	1,823,403
4. その他	10,449,942	11,247,194	1,290,000	541,317	11,995,877
(1) 減税補てん債	762,640	672,909	0	90,950	581,959
(2) 臨時税収補てん債	166,801	144,423	0	22,845	121,578
(3) 臨時財政対策債	9,520,501	10,429,862	1,290,000	427,522	11,292,340
合 計	37,377,491	37,199,882	3,419,400	3,586,346	37,032,936

8 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 残高	平成24年度		平成24年度末 残高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,804,540	7,022		2,811,562
減債基金	1,021,206	856		1,022,062
公共施設整備基金	1,503,502	10,747		1,514,249
シアター恵那関連基金	98,138	3,989	4,212	97,915
ふるさと創生基金	89,182	48		89,230
市民のまちづくり基金	520,941	528	95,614	425,855
国際交流振興基金	100,029			100,029
地域福祉基金	983,059	3,587	4,500	982,146
福祉ボランティア基金	6,913	4		6,917
医療福祉施設整備基金	48,832	44		48,876
り災救助基金	5,442	3		5,445
簡易水道経営安定化基金	221,409	198	41,075	180,532
水道水源地保全かん養基金	24,545	2,022		26,567
ふるさと水と土基金	44,806	54		44,860
新山村振興事業基金	586	1	248	339
観光施設建設基金	2,533	1		2,534
公営住宅建設基金	0			0
消防施設整備基金	0			0
学校図書購入基金	12,000			12,000
岩村城再建基金	2,622	1		2,623
まちなみ保存整備基金	0			0
地域振興基金	2,838,043	356,099		3,194,142
地域づくり基金	146,457	499	40,000	106,956
図書館基金	57,210	23	52,862	4,371
交通安全対策基金	71,770	29		71,799
病院施設等整備基金	2,000,003			2,000,003
過疎地域自立促進基金	60,981	32,998	20,100	73,879
一般会計	12,664,749	418,753	258,611	12,824,891
国民健康保険給付基金	535,269	852	281,487	254,634
介護保険給付基金	0	54,986		54,986
簡易水道基金	7,914	3	1,069	6,848
農業集落排水基金	13,243	21	5,000	8,264
駐車場施設整備基金	247,587	11,233		258,820
遠山財産区基金	9,971	31		10,002
上財産区基金	17,896	38	798	17,136
特別会計	831,880	67,164	288,354	610,690
積み立てる基金合計	13,496,629	485,917	546,965	13,435,581
(運用基金)	0			0
土地開発基金(預金分)	814,485	1,866		816,351
土地開発基金(土地分)	156,270			156,270
小計	970,755	1,866	0	972,621
高額療養費貸与基金(預金分)	15,729	7		15,736
高額療養費貸与基金(貸付分)	441			441
家畜貸与基金(預金分)	1,893	5		1,898
家畜貸与基金(貸与分)	21,018			21,018
奨学資金貸与基金(預金分)	100,809	13		100,822
奨学資金貸与基金(貸与分)	166,644			166,644
運用する基金合計	1,277,289	1,891	0	1,279,180
総 計	14,773,918	487,808	546,965	14,714,761

平成24年度 恵那市総合計画主要事業

予算規模	一般会計	264億8,000万円 (前年比 1.2%)
	特別会計	144億 139万円 (前年比 1.9%)
	企業会計	70億2,620万円 (前年比△2.3%)
	合計	479億 759万円 (前年比 0.9%)

基本目標1 健やかで若さあられる元気なまち

事業名(◎=新規○=継続)	事業費
○子どものための手当給付事業	1,044百万円
中学校卒業前の子どもを養育している家庭に対して手当を支給し支援する。3歳未満15,000円、3歳から小学校までの第1子・2子10,000円、第3子15,000円、中学生10,000円。	
○子ども福祉医療費助成事業	236百万円
中学校卒業まで、所得制限なしで医療費助成を行う。	
○妊産婦健康診査、母子健康指導、乳幼児健診事業	66百万円
母子手帳交付時から、妊婦検診を実施するとともに、たまご学級、パパママ学級を開催し、妊娠中の注意事項や育児に関する知識について普及・啓発を行う。出産後は乳児検診などにより子どもの発達確認や親の不安解消のための各種教室を開催する。	
○地域子育て支援センターの運営	26百万円
未就園の親子を対象に、交流の場の提供や子育て情報の提供、講習会などを実施。こども元気プラザ、やまびこ・武並保育園、恵南の各町の保育園内に設置。	
○放課後児童対策事業、放課後児童クラブ施設整備事業	47百万円
保護者が昼間家庭にいない小学生等を対象に、放課後や学校休業日等に生活の場を確保し、遊びや指導を行う放課後児童クラブ(学童保育)に対する支援を行う。	
◎公立保育園の改修・改築	28百万円
老朽化した保育園を改修、再整備し、安全で安心な保育環境を確保する。24年度は、岩村保育園大規模改修を実施。	
○健康増進健診事業	37百万円
18歳から39歳までを対象に、若い人健診を実施する。また、年齢に応じてがん検診、肝炎ウイルス検診などを実施する。	
○特定健康診査・特定保健指導事業	54百万円
国保加入者の40歳から75歳に年1回の健診を実施。メタボリックシンドローム対象者に対する保健指導の実施と改善評価の実施。	
○予防接種事業	142百万円
予防接種法に基づき、予防接種を実施。23年度から任意接種として開始した、子宮頸がん、小児用肺炎球菌、A型肝炎・インフルエンザb型菌ワクチンの予防接種を継続。また、中学生以下を対象として行っているインフルエンザワクチン接種補助も引き続き実施する。	
○医師・看護師等確保対策事業	12.5百万円
医学生、看護学生等に奨学資金を貸与し、その義務年限で地域の医療を確保する制度としている。これまで医学生3人が利用。	
○市立恵那病院再整備事業・病院整備出資事業	64百万円
老朽化した市立恵那病院を再整備する。平成24年度で病院整備設計プロポーザル、病院整備設計業務を委託。平成27年度に完成予定。	

基本目標2 豊かな自然と調和した安全なまち

事業名(◎=新規○=継続)	事業費
○岩村町まち並み整備事業 国の社会資本整備総合交付金を活用した岩村町の総合整備の最終年度。岩村本通りの電線類等地下化による電柱の撤去、道路美装、駅前広場整備、案内看板の設置などを実施。	407百万円
○明智町まち並み整備事業 国の社会資本整備総合交付金を活用した明智町の総合整備。まち並み景観整備、通学路・生活道路整備、吉良見ふれあい広場整備などを実施。	24百万円
○山岡町まちづくり事業 国の社会資本整備総合交付金を活用した山岡町の総合整備。振興事務所周辺整備、駅前広場整備、山岡中学校周辺整備などを実施。	223百万円
○歴史的風致維持向上事業 中山道「大井宿」、岩村町本通り伝統的建造物群保存地区など、恵那市固有の歴史的風致の維持向上を図る。24年度は、大井地区の調査を実施。	5百万円
○岩村簡易水道・山岡簡易水道・明智簡易水道統合事業 老朽化と水量不足などを解消するため、各簡易水道内での統合整備を行う。24年度は、岩村簡易水道では取水・導水管布設、山岡簡易水道では配水管工事、明智簡易水道では実施設計を行う。	289百万円
○上矢作簡易水道未普及地域解消事業 木の実地区：飲料水供給施設の新設。 石洞地区：配水施設の新設。24年度は実施設計。	40百万円
○地域空き家バンク・空き家プロジェクト事業 市内の空き家情報を収集し、都市部からの移住・定住希望者に情報提供するなど相談に応じる。また、空き家改修助成金の交付。	5.8百万円
◎定住促進住宅建設事業 地域住宅計画に基づき、地域への定住促進を図るため、定住促進住宅を建設する。24年度は、飯地町で3棟建設。	49百万円
○定住促進奨励金事業・地域定住対策促進事業 市外からの転入者に「定住促進奨励金」として1件当たり25万円、義務教育以下の世帯員がいる場合は、一人につき5万円を加算した額を支給する。また、空き家を地域の交流拠点に改修する場合に、助成金を交付する。	17百万円
○ふるさと活性化協力隊事業 都市部から、地域の実情に応じて若者を呼び込み、地域づくり活動に従事しながら、地域の活性化となる事業を展開する。	18百万円
◎防災備蓄倉庫整備事業・土砂災害ハザードマップ整備 指定避難場所となっている公共施設45箇所に備蓄倉庫を計画的に設置する。24年度は15箇所を予定。土砂災害防止法に基づき、県が指定した土砂災害等警戒区域のハザードマップを作成する。	20百万円
◎ヘリポート整備事業 13地区にドクターヘリや防災ヘリの専用ヘリポートを1箇所、計画的に整備していく。	3百万円
○公共下水道奥戸処理区 下水道長寿命化計画に基づき、処理場の中央監視設備、水処理設備などの工事。その他、管きよの耐震工事、地震対策計画策定などを実施。	170百万円

○特定環境保全公共下水道恵那峡処理区 国道19号恵中拡幅に伴う管きよ整備等。	8.9百万円
○特定環境保全公共下水道明智処理区 処理場の水処理系統の増設、管きよ整備等。	161百万円
○合併浄化槽設置補助事業 集合処理区域以外の公共用水域の保全。国の基準に25万円の上乗せ補助を行う。	87百万円
○し尿投入施設建設事業 生活排水、浄化槽汚泥などの前処理施設建設。明智浄化センターへ接続。	125百万円
◎ふれあいエコプラザ管理運営事業 資源物の拠点回収や生ごみの家庭内処理の普及啓発活動、リユース品の情報提供など、ごみ減量化とリサイクルを住民協働で推進する。	5.2百万円
○住宅用太陽光発電システム設置補助事業 地球温暖化防止対策の一環として、市民の新規発電システム設置に対し補助。システムの発電量1KW当たりに対し4万円の補助(上限1システム当たり16万円)。補助単価を減額し、対象件数を増やし、180件分とした。	29百万円

基本目標3 快適に暮らせる便利で美しいまち

事業名(◎=新規○=継続)	事業費
○地籍調査事業 平成24年度事業 継続地区：大井町観音寺、明智町大田等15地区 新規：2地区 長島町久須見、三郷町佐々良木	64百万円
◎リニアまちづくりの推進 2027年のリニア中央新幹線の開業を見据え、企業立地、宅地開発、観光交流などによる地域活性化策や、アクセス道路や公共交通の在り方など、恵那市の魅力アップにつながる施策を立案。	6.1百万円
○幹線道路整備事業 主要な国・県道へ通じる幹線市道の整備を計画的に推進する。 袖畑笠作線（東野）、平山線（三郷町）、大竹松本線（串原）。	341百万円
○瑞浪恵那道路の事業化に向けた取り組み 瑞浪市と連携を取りながら、早期事業化に向けた取り組みを行う。 全体12.5kmのうち、恵那市分5.7km。	4.8百万円
○都市計画道路整備事業 御所の前牧田線(恵那東中学校下～御所の前)	118百万円
○生活道路整備事業 長島町234号線、笠置町69号線、上矢作22号線(中根橋)等5路線	142百万円
◎橋りょう維持修繕事業 長寿命化計画に基づき計画的に点検、修繕工事を実施。24年度は、長島橋修繕工事と高衿橋修繕の設計。	35百万円
○恵那東地区まち並み整備事業 国の社会資本整備総合交付金を活用した大井町阿木川東地区の整備。神ノ木橋改良事業、通学路整備事業などを実施。	392百万円
○交通安全施設等整備事業 歩行者、学生の安全確保を図る。24年度は恵那西中学校通学路概略設計。	3百万円

基本目標4 活力と創造性あふれる魅力あるまち

事業名(◎=新規○=継続)	事業費
○えなブランド育成事業・地域ブランド推進事業 恵那ブランドとして恵那栗と山岡細寒天を柱に商品の開発と広報を実施。 恵那ブランド育成事業と連携し、各地域で検討している特産品開発を支援する。	1.5百万円
○商店街活性化事業・まちなか市の開催 空き店舗活用支援やにぎわいを取り戻す方策を進める。 恵那駅前周辺商店街を中心として、イベントを開催し商店街の活性化を図る。	4.8百万円
○まちなか多目的防災広場整備事業 公園再整備工事。23年度繰越、24年度完成。	
○企業誘致対策事業 第3期恵那テクノパークなどへの企業誘致。奨励金の交付等。	111百万円
○一般造林間伐事業 森林の公益的機能を発揮させるため、間伐を行う山林所有者の負担軽減を行う。 21千円/haの補助、700ha予定。	19百万円
○恵那栗栽培の振興 休耕地などに栗栽培ほ場を整備する事業費への補助。ぎふクリーン農業登録要件 (栗新改植事業、補助率国1/4、市1/4)。恵那栗のブランド化を進める。グリーン ピア跡地の栗園造成事業を県営中山間事業とともに6ha実施。	64百万円
○道の駅管理運営事業 道の駅「おばあちゃん市・山岡」、「ラ・フォーレ福寿の里」、「らっせいみさ と」や特産物直売所の管理運営経費。	19百万円
○農産物鳥獣被害対策事業・有害鳥獣捕獲対策事業 恵那市有害鳥獣被害対策協議会において、鳥獣被害対策を実施。電気牧柵設置 1/2補助、モンキーDOG・箱檻については無償貸与とする。 捕獲対策として、銃所持隊員・わな所持隊員への補助。捕獲の謝礼。免許取得 者・更新者への支援を行う。	14百万円
○えなの木で家づくり支援事業 地域材(柱)を30本以上利用し、家を新築した場合に転入者には奨励金、市内在 住者には固定資産税の減免を行う。	1.4百万円
○学校給食地産地消推進事業 学校給食に地元で生産される農作物を供給し、地産地消の体制を強化する。ま た、児童・生徒と生産者との交流を行い、食農教育を進める。 学校給食の食材として納入した場合、補助金を交付する。	1.3百万円
○公共林道改良事業 白坂線改良工事、大沢線開設工事などを実施。	93百万円
○くしはら温泉周辺整備事業 串原温泉をより魅力ある温泉とするため、オートキャンプ場の施設整備、ウォー キングコースの植栽などを実施。	34百万円
○観光PR事業の充実 観光協会と連携した名古屋での観光物産展や総合ガイドの発行。東濃5市連携P R事業を実施。	26百万円

基本目標5 思いやりと文化を育む人づくりのまち

事業名(◎=新規○=継続)	事業費
○学校教育情報化推進事業 市内15小学校と8中学校の情報システムの環境整備と活動支援。情報機器の保守点検と電子黒板用教材ソフト、学習支援ソフトの整備、活用。	22百万円
○少人数指導教育推進事業 小学校低学年における多人数学級(31人以上)支援のための学習支援員の配置。障がい児への支援を必要とする学校、複式学級を設置する学校への学習支援員の配置。	25百万円
◎東野小学校校舎大規模改造事業 建築後35年が経過するため、校舎の大規模改造を行う。24年度は、実施設計。	3.9百万円
◎東野小学校プール改築事業 プール1面25m×6コース。 23年度、国の第3次補正により1年前倒し、早期整備を図る。24年7月完成予定。	
◎中野方小学校プール改築事業 プール1面25m×6コース。24年度は実施設計。	2.0百万円
◎小中学校施設防災機能確保事業 災害時に備え、受水槽に緊急遮断弁を24・25年度で設置する。24年度は小学校2校、中学校3校に設置。	16百万円
○生涯学習市民三学運動啓発事業 保育園、幼稚園、小・中学校で朝読書の推進。市民の手のよる地域市民三学地域塾の開催など。	5.2百万円
○地区コミュニティセンター改修事業・バリアフリー推進事業 地区コミュニティセンターの改修工事やエレベーター設置工事。24年度は、中・三郷・岩村コミュニティセンターで実施。	249百万円
○ブックスタート事業 新生児に絵本とバックをプレゼント。絵本を通じて子ども向き合うことの大切さ、きっかけづくりを行う。	0.6百万円
○恵那市中央図書館読書活動推進事業 図書購入、地域配送サービス、コミュニティセンターネットワーク化の推進等。	43百万円
○子ども教室推進事業 学校やコミュニティセンターなどを利用して子どもの居場所を設け、地域の大人たちを指導員として配置し、放課後や休日にスポーツ活動や文化活動などの体験活動を行う。子ども教室10校。	2.1百万円
○岩村城下まちなみ保存事業 保存地区内家屋の保存修理。24年度は木村邸保存修理など実施。	48百万円
◎市指定文化財保存整備事業 岩村藩鉄砲鍛冶加納家の整備。木造2階建233.58㎡、土蔵・離れ・浴室棟104.62㎡。	83百万円
○正家麿寺跡保存整備事業 国史跡正家麿寺跡と周辺地域の保存整備。24年度は指定用地公有地化事業など実施。	23百万円
○ぎふ清流国体弓道競技の開催・国体実行委員会の運営 平成24年10月6日から9日までの4日間、まきがね公園で開催。 近的、遠的会場の設営、交流広場の設営。	130百万円

基本目標6 健全で心の通った協働のまち

事業名(◎=新規○=継続)	事業費
○地域づくり推進(基金活用)事業 13地区の地域協議会で展開される、地域づくり活動に対する支援、助成。	40百万円
○地域振興基金活用の積立 合併特例債を活用し、34.5億円を目標に毎年(10年間)積み立て。地域の連帯の強化、旧市町村各地域の振興に活用。	357百万円
○NPO支援・育成事業 市民ボランティアや市民活動団体、NPO団体の活動を支援し、市民による公益活動、行政との協働事業の推進を図る。また、(財)民間都市開発推進機構のまちづくりファンド支援事業を活用し、まちづくり活動の拠点整備に対し助成する。	30百万円
○まちづくり市民協会支援 住民主体の協働のまちづくりを進めるため、住民と行政の中間支援組織である「まちづくり市民協会」の活動と組織強化を推進する。	3.2百万円
○放送運営事業 告知放送、ケーブルテレビを活用した行政放送番組や、文字放送の制作と放送委託。	10百万円
○男女共同参画プランの推進 男女共同参画講座の開催、アドバイザーによる相談所開設。	0.6百万円
○国際交流・多文化共生の推進事業 国際交流協会と連携し、文化や料理、生活習慣をテーマに交流会を開催する。また、市民レベルでの国際交流活動を活発化する。	2.1百万円
○国際化に対応できる人づくり・まちづくり 恵那市国際交流協会が行う中学生海外派遣事業への助成を行う。	3.7百万円
◎恵那市議会議場音響・議会中継整備事業 議会音響システム全体の更新、カメラ設備の整備等を行い、インターネット議会中継、ケーブルテレビによる録画放送を実施。	29百万円
◎恵那市役所庁舎新館建設事業 市役所第二庁舎は、昭和35年に建設され老朽化が著しく耐震性も低い(IS値0.37)ため取り壊しを行い、本庁舎西側(消防署跡地)に市民の利用しやすい庁舎新館を建設する。24年度は、第二庁舎の機能移転および解体工事など行う。	38百万円
◎上矢作振興事務所庁舎移転事業 旧上村中学校校舎を利用した上矢作振興事務所は、老朽化が著しく耐震性に乏しいため、上矢作コミュニティセンターへ移転し再整備する。	85百万円

